

会社概要／株主メモ

Corporate Profile / Shareholders' Memo

(2020年9月30日現在)

■ 会社概要

商号	こころネット株式会社
発足	2006年4月 [当社の前身である(有)菅野石材工業の設立は1966年3月]
所在地	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
代表者	代表取締役社長 齋藤 高紀 代表取締役副社長 菅野 孝太郎
資本金	500百万円
決算日	3月31日
従業員数 (2020年9月30日現在)	グループ: 556名 [外、臨時従業員22名] 単体: 34名
事業内容	グループ運営にかかる経営戦略企画、業績管理、不動産管理、総務・経理・人事等の管理

■ 役員

代表取締役社長	齋藤 高紀	取締役	伊藤 信弘
代表取締役副社長	菅野 孝太郎	取締役 (常勤監査等委員)	三浦 隆夫
取締役	澤田 正晴	取締役 (監査等委員)	大出 隆秀
取締役	熊坂 秀一	取締役 (監査等委員)	菅野 晴隆
取締役	羽田 和徳		

■ 株主メモ

上場市場	東京証券取引所ジャスダック市場
上場日	2012年4月25日
証券コード	6060
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
株主確定基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
株式の売買単位	100株
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載を行います。 電子公告掲載URL: http://cocolonet.jp/
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
各種事務手続き	詳しくは、三菱UFJ信託銀行のHPページにてご確認ください。 https://www.tr.mufg.jp/daikou/



こころネット株式会社
〒960-0102 福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
TEL 024-573-6556 FAX 024-573-6560 HP <http://cocolonet.jp/>



※環境に配慮して再生紙と植物由来のインクを使用しています。



感動のある人生を。
こころネットグループ

株主の皆様へ

2021年3月期 第2四半期のご報告

証券コード 6060



代表取締役社長
齋藤 高紀

時代の転換点をチャンスと捉え、 新たな成長モデル構築を図る。



私たちは、人々の「こころ」に満足と安らぎをもたらす
サービスを提供いたします。

— グループ理念 —

Q1 当上期の業績と通期の見直しをお教えてください。

**コロナ禍の影響を受け、
減収および営業損失となりました。**

当上期は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を色濃く受けた事業環境下での経営となりました。

当社グループにおきましては、お客様と従業員の安全確保を最優先に、危機管理本部の設置、段階別対応方針および対応マニュアルの策定を行い、グループ全体で感染症対策の徹底に努めました。また、各事業では、「新しい生活様式」に則った施行・接客の標準化を図っております。(詳しくは、P3をご参照ください)

こうした環境の中、当上期の連結業績につきましては、コロナ禍の影響により減収および営業損失・経常損失となりました。売上高は前年同期比31.2%減の3,793百万円、利益面では、営業損失82百万円(前年同期は営業利益414百万円)、経常損失66百万円(前年同期は経常利益482百万円)となりました。一方、法人税等調整額が減少したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比84.3%減の56百万円となりました。

セグメント別の状況を見ると、「その他」の介護部門、装販部門

では増収となりましたが、それ以外の事業では減収を余儀なくされました。総じて、緊急事態宣言の発令に伴う営業活動の制限、外出自粛、顧客の購買行動の弱まりなど、社会全体にわたる経済活動にブレーキがかかり、その影響が当社グループの事業にも大きく及びました。たとえば、葬祭事業では、参列の自粛や会食利用の減少などにより、葬儀の小規模化や低価格化が進行しました。石材事業では、海外からの墓石・石材加工商品の入荷量減少や入荷遅れが発生するとともに、ベトナムにおける墓石加工販売の事業運営が遅延するなどの影響が生じました。また、婚礼事業では、婚礼・宴会の延期や中止が相次ぎ、緊急事態宣言の発令期間中は婚礼会場を臨時休業することにもなりました。

こうした厳しい状況を打開するべく、各事業において、徹底した感染予防対策に加え、お客様にとって安心安全であることと

■ 連結業績の推移 (単位:百万円)

	2020/3		2021/3	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(実績)	通期(予想)
売上高	5,514	10,473	3,793	7,684
営業利益	414	582	△ 82	△ 82
経常利益	482	742	△ 66	△ 61
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	359	222	56	49

に、変化するニーズにいち早くお応えする新サービスや新商品の導入・開発などに努めました。たとえば、ほとんどの事業でオンラインを活用した新たな営業スタイルを導入したほか、お別れ会・偲ぶ会や婚礼フォトプランなどの新商品の開発、料飲メニューおよび提供スタイルの見直しなどに取り組みました。

その結果、一定の効果を発揮することができましたが、売上高をコロナ前の水準に戻すまでには至らず、各事業で苦戦を強いられることとなりました。

2020年度(2021年3月期)の通期業績見直しにつきましては、コロナ禍による業績への影響を合理的に算出することが困難であることから未定としておりましたが、2020年10月30日時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて算出し、発表いたしました。依然として感染症の収束時期は見通せず、当社グループを取巻く経営環境は不透明な状況にあります。各事業ともにコロナ禍の影響が今期末まで継続することを前提に、売上高は7,684百万円、営業損失82百万円、経常損失61百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は49百万円となることを見込んでおります。(表参照)

Q2 中期経営計画の進捗状況をお教えてください。

**「未来へのトランスフォーメーション」など、
重点施策への取組みを推し進めました。**

当社グループでは、2019年度を初年度とする新中期経営計画をスタートさせておりますが、2年目となる2020年度は、コロナ禍という極めて特殊な災禍が全世界を席卷しております。

そうした環境下ではございますが、中計の3つの重点施策に

- 1 未来へのトランスフォーメーション
- 2 生産性追求
- 3 人財開発と働く環境の整備

継続的に取り組んでおります。

まず、「未来へのトランスフォーメーション」については、前述のとおり価値観や社会の変化等に対応する新サービス・新商品の開発に努めるとともに、収益構造の改善等を強化しました。

次に、「生産性追求」については、業務を抜本的に見直すBPRの拡大・加速、葬祭・婚礼・互助会事業のシステム刷新などを行いました。

さらに、「人財開発と働く環境の整備」については、社員の健康増進に取り組む“健康経営”、変化に対応するためのリーダー人材の育成、“働き方の新しいスタイル”に係るテレワークの導入等を推し進めました。

Q3 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

**今後も中長期の目線を重視し、
重点施策を着実に推し進めてまいります。**

株主の皆様への利益還元につきましては、「安定・継続」を基本に、上場以来、年間配当30円を継続してまいりました。2020年度の配当予想につきましては、業績予想が未定であったことから配当予想につきましても未定としておりましたが、2020年10月30日に発表いたしましたとおり、前年度と同様に中間配当15円を実施し、期末配当15円(予想)、年間配当30円を計画しております。

コロナ禍は、人々の生活様式のみならず、価値観や社会構造にも変化をもたらしつつあります。この大きな時代の転換点を、新たな成長モデルを築き上げていくチャンスと捉え、当社グループは今後も中長期の目線を重視し、着実に中計の重点施策に取り組んでまいります。

株主の皆様には、引き続き当社グループの経営にご理解、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

Withコロナの時代に対応した、 “お客様への新たな寄り添い方”を追求

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症対策として、「新しい生活様式」に則った施行・接客の標準化を図り、お客様と従業員の安全を確保するとともに、Withコロナの時代において変化するニーズにいち早く応えるため、以下の対応と取り組みを行っております。

グループ全体

- 危機管理本部の設置、段階別対応方針及び対応マニュアルの策定
- 手洗い・アルコール消毒の徹底、各施設の消毒・換気、従業員のマスク着用、主催イベントの縮小等
- 「働き方の新しいスタイル」に係るテレワークの導入推進、事業運営機能やオフィスの分散化等



葬儀のライブ配信

葬祭事業

- 施行時におけるソーシャルディスタンスの確保、飛沫防止パネルの設置等
- 葬儀のライブ配信、Web事前相談、供花供物オンライン決済等のデジタルシフト
- お別れ会・偲ぶ会や生花商品等の新商品開発、料飲メニュー及び提供スタイルの見直し等



供花供物オンライン決済

石材事業

- 石材小売店舗におけるソーシャルディスタンスの確保、飛沫防止パネルの設置等
- 石材卸売におけるリモート営業、Web会員制度等のデジタルシフト
- 帰省自粛者等を対象とした墓参り代行サービスの提供等



飛沫防止パネル

婚礼事業

- 施行時におけるソーシャルディスタンスの確保、飛沫防止パネルやサーモグラフィーの設置等
- VRや動画コンテンツによる会場見学、オンライン相談会等のデジタルシフト
- フォトプランや2部制ウエディング等の新商品開発、料飲メニュー及び提供スタイルの見直し等

TOPICS 1

「直葬・家族葬 とわノイエ 宇都宮」オープン

2020年
7月
オープン

株式会社北関東互助センターは、従来から栃木県宇都宮市を拠点として葬祭事業を営んでまいりました。この度、小規模葬儀ニーズへの対応を充実させるため、宇都宮市の「セレモニーホール はまつ斎苑」敷地内に新たな葬祭会館「直葬・家族葬 とわノイエ 宇都宮」をオープンいたしました。



名称の意味合い	とわ(永久・永遠)、ノイエ(ドイツ語で「新しい」の意)
施設タイプ	直葬・家族葬専用葬祭会館
施設の特徴	式場 <ul style="list-style-type: none"> ■ 8名前後の家族葬に対応(宗旨・宗派不問) ■ 一日葬(通夜を行わない葬儀のみのスタイル)にも対応 安置室 <ul style="list-style-type: none"> ■ 葬祭会館へ直接安置が可能な専用室を完備(24時間365日対応) ■ 5名前後の直葬(火葬のみのスタイル)にも対応 その他 <ul style="list-style-type: none"> ■ 360°カメラによる葬儀のライブ配信やWeb事前相談等にも対応



TOPICS 2

感染症対策掲示物の贈呈

こころネット株式会社は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、福島県福島市の公立小学校及び幼稚園・保育所、公共施設各所へ感染症対策を分かりやすく表記した掲示物を計22,578部贈呈し、福島市長より感謝状を賜りました。



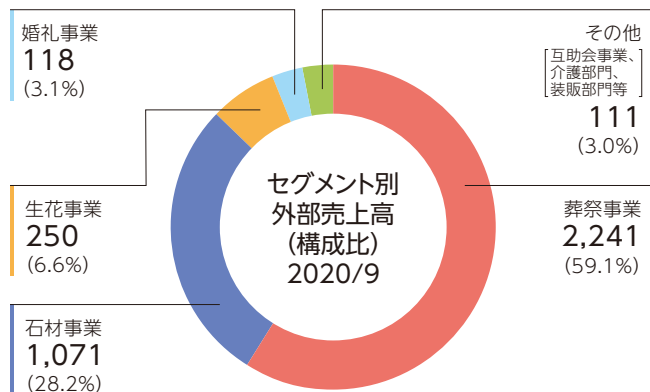
■ 決算・業績ハイライト

(単位:百万円)

	2019/9	2020/9	増減率
売上高	5,514	3,793	△31.2%
営業利益又は損失(△)	414	△82	—
経常利益又は損失(△)	482	△66	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	359	56	△84.3%

	2019/3	2020/9	増減率
総資産	20,411	19,767	△3.2%
純資産	9,043	9,087	0.5%
自己資本比率	44.3%	45.9%	1.6%

■ セグメント別外部売上高(構成比)



※単位はすべて百万円、百万円未満は切捨てて表示。

■ 決算のポイント

売上高の状況

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高は前年同期比31.2%減。

損益の状況

営業損益は売上高の減収により、営業損失は82百万円(前年同期は営業利益414百万円)、経常損失は66百万円(前年同期は経常利益482百万円)、一方で、法人税等調整額が減少したこと等により親会社株主に帰属する四半期純利益は同84.3%減

セグメント別の概況

葬祭事業：新型コロナウイルス感染症の流行に伴う参列の自粛や会食利用の減少等により、葬儀施行単価が大幅に低下した結果、売上高は前年同期比23.7%減。

石材事業：緊急事態宣言に伴う営業活動の制限や外出自粛及び顧客の購買行動の弱まり等により、石材卸売数量及び墓石の新規建立件数が減少し、売上高は前年同期比18.7%減。

婚礼事業：新型コロナウイルス感染症の流行に伴う婚礼や宴会の延期や中止、緊急事態宣言の発令期間中における婚礼会場(全6施設)の臨時休業等により、売上高は前年同期比86.7%減。

生花事業：新型コロナウイルス感染症の流行により、葬儀の小規模化が加速し、生花及び生花商品の卸売数量が減少した結果、売上高は前年同期比11.6%減。

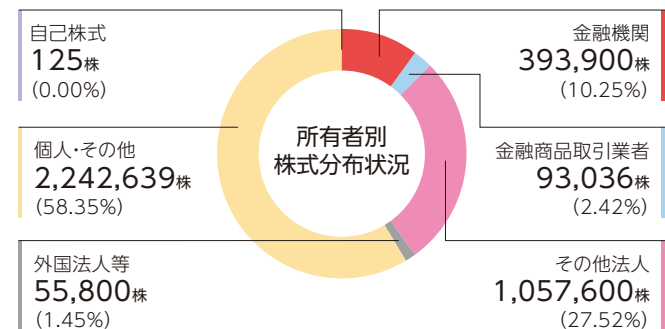
その他：互助会事業では、セミナー・イベントの開催や訪問活動の自粛により会員募集が低迷し、一方で、介護部門では、サービス付き高齢者向け住宅の入居率の維持に努め、装販部門では、既存取引先を中心に差別化商品の販売を強化した結果、売上高は前年同期比37.8%増。

(2020年9月30日現在)

■ 株式の状況

発行する株式の総数	5,100,000株
発行済株式の総数	3,843,100株
株主数	889名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主

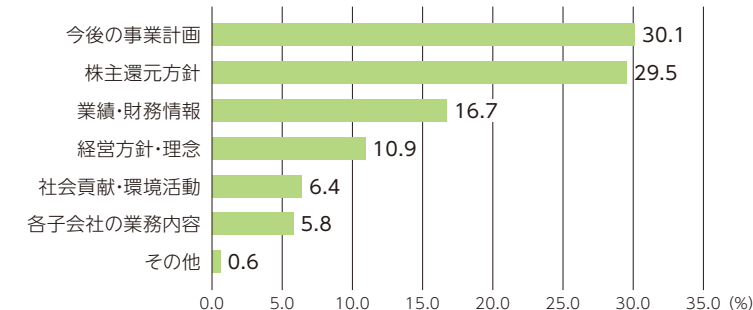
株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
カンノ合同会社	970,000	25.24
齋藤 高紀	467,100	12.15
川島 利介	275,875	7.17
こころネットグループ従業員持株会	178,940	4.65
株式会社東邦銀行	175,000	4.55
株式会社福島銀行	135,000	3.51
内藤 征吾	112,000	2.91
水元 公仁	89,200	2.32
株式会社SBI証券	76,300	1.98
菅野 孝太郎	71,940	1.87

※カンノ合同会社は、当社代表取締役副社長菅野孝太郎及びカンノトレーディング株式会社取締役菅野松一両氏並びにその親族の保有資産の管理を行う会社です。
※持株比率は自己株式(125株)を控除して計算しております。

■ 前回の株主様アンケートのご報告(2020年3月期 第2四半期)

「株主の皆様へ(2020年3月期 第2四半期号)」において、株主様アンケートを実施させていただいた結果、92名の株主様よりご回答をいただきました。(回答率9.4%)

■ 当社に関して、もっとお知りになりたい情報をお聞かせください。



■ 株主様のお声の一部

- 株価向上策を打っていただきたい。
- 業界の厳しさを乗り越えて成長し、株主への還元をお願いします。
- 配当ありがとうございます、期待しています。
- 株主優待制度を取り入れて欲しい。
- IRで「ここは」と思いましたが伸び悩んでいますね。中長期的に良い会社と思うので応援しています。
- 見通しが比較的容易な国内のM&Aを効果的に行って欲しい。
- 地域社会に愛される事業展開をお願いします。
- 「こころネット」という会社名が気に入りました。

なお、今回の「株主の皆様へ(2021年3月期 第2四半期号)」において、株主様アンケートを同封させていただきました。皆様のご貴重なご意見を参考とさせていただき、今後の経営に役立てて参りますので、アンケートへのご協力をお願い申し上げます。